

# ハローワーク

1 月 内 容

# REPORT



ハローワークレポート

1月の有効求人倍率は1.23倍となり、前年同月比0.04ポイント下回った。  
 (4か月連続で前年同月を下回った。)  
 新規求職申込件数は前年同月比10.3%減少し、月間有効求職者数は4.8%減少した。  
 また、新規求人数は前年同月比8.4%減少し、月間有効求人数は7.8%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)	1.27 (0.09)	1.21 (▲0.04)	1.20 (▲0.10)	1.29 (▲0.11)	1.23 (▲0.04)		
	5年度	1.11 (▲0.17)	1.07 (▲0.21)	1.12 (▲0.24)	1.20 (▲0.26)	1.20 (▲0.25)	1.18 (▲0.30)	1.25 (▲0.25)	1.30 (▲0.24)	1.40 (▲0.19)	1.27 (▲0.27)	1.27 (▲0.17)	1.26 (▲0.02)
北海道	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)		
	5年度	0.97 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.97 (▲0.07)	1.00 (▲0.10)	1.01 (▲0.11)	1.01 (▲0.15)	1.02 (▲0.14)	1.04 (▲0.15)	1.04 (▲0.13)	1.00 (▲0.11)	1.00 (▲0.08)	0.99 (▲0.06)
全 国	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)		
	5年度	1.13 (0.07)	1.10 (0.04)	1.12 (0.03)	1.15 (0.00)	1.17 (▲0.01)	1.18 (▲0.02)	1.19 (▲0.04)	1.20 (▲0.07)	1.23 (▲0.08)	1.21 (▲0.08)	1.20 (▲0.07)	1.17 (▲0.05)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用  
 2. 下段( )内は、対前年増減

## 【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	717	799	▲ 10.3	6,819	7,114	▲ 4.1
B 月間有効求職者数	2,670	2,806	▲ 4.8	28,156	29,570	▲ 4.8
C 新規求人数	1,138	1,242	▲ 8.4	11,604	12,539	▲ 7.5
D 月間有効求人数	3,278	3,554	▲ 7.8	33,441	35,566	▲ 6.0
E 紹介件数	489	494	▲ 1.0	4,593	4,847	▲ 5.2
F 就職件数	149	137	8.8	1,862	1,977	▲ 5.8
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.23	1.27	▲ 0.04	1.19	1.20	▲ 0.01

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
<b>産業計</b>	1,138	1,242	▲ 8.4	11,604	12,539	▲ 7.5
A B 農・林・漁業	27	23	17.4	141	174	▲ 19.0
C 鉱業、採石業	2	0	-	30	29	3.4
D 建設業	120	142	▲ 15.5	1,562	1,519	2.8
E 製造業	73	113	▲ 35.4	885	898	▲ 1.4
09食料品製造業	32	62	▲ 48.4	535	540	▲ 0.9
12木材・木製品製造業	3	8	▲ 62.5	44	45	▲ 2.2
G 情報通信業	9	8	12.5	100	129	▲ 22.5
H 運輸業、郵便業	77	62	(24.2)	711	746	(▲ 4.7)
I 卸売・小売業	158	154	(2.6)	1,188	1,342	(▲ 11.5)
56～61小売業	132	131	(0.8)	1,024	1,194	(▲ 14.2)
M 宿泊業、飲食サービス業	63	63	0.0	892	700	27.4
76飲食業	35	42	▲ 16.7	449	311	44.4
P 医療・福祉	400	402	(▲ 0.5)	4,075	4,555	(▲ 10.5)
83医療業	132	134	(▲ 1.5)	1,457	1,671	(▲ 12.8)
85社会保険・社会福祉・介護事業	268	266	(0.8)	2,610	2,874	(▲ 9.2)
R サービス業(他に分類されないもの)	99	98	(1.0)	860	1,024	(▲ 16.0)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用  
 2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。  
 3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	717	799	▲ 10.3	6,819	7,114	▲ 4.1
44歳以下	271	381	▲ 28.9	2,730	3,082	▲ 11.4
29歳以下	113	178	▲ 36.5	1,127	1,372	▲ 17.9
45歳以上	446	418	6.7	4,089	4,032	1.4
55歳以上	298	255	16.9	2,658	2,527	5.2
新規求職者のうち離職者	438	474	▲ 7.6	4,337	4,474	▲ 3.1
事業主都合離職者	106	120	▲ 11.7	1,198	1,144	4.7

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,313	4,434	▲ 2.7	-	-	-		
資格取得者数(全数)	574	554	3.6	9,212	9,372	▲ 1.7		
一般被保険者	518	503	3.0	7,134	7,166	▲ 0.4		
高年齢被保険者	48	45	6.7	647	644	0.5		
短期特例被保険者	8	6	33.3	1,431	1,562	▲ 8.4		
資格喪失者数(全数)	932	971	▲ 4.0	9,263	9,194	0.8		
一般被保険者	583	665	▲ 12.3	6,927	6,903	0.3		
うち事業主都合	25	33	▲ 24.2	518	373	38.9		
高年齢被保険者	133	112	18.8	1,288	1,191	8.1		
短期特例被保険者	216	194	11.3	1,048	1,100	▲ 4.7		
被保険者数(全数)	54,107	54,959	▲ 1.6	-	-	-		
一般被保険者	47,002	47,959	▲ 2.0	-	-	-		
高年齢被保険者	6,548	6,391	2.5	-	-	-		
短期特例被保険者	557	609	▲ 8.5	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	196	186	5.4	2,196	2,205	▲ 0.4
		受給者実人員	868	788	10.2	8,459	8,282	2.1
		支給金額	124,832	112,886	10.6	1,038,149	1,003,222	3.5
	短期特例一時金受給者数	338	400	▲ 15.5	1,046	1,095	▲ 4.5	
	高年齢給付受給者数	89	109	▲ 18.3	794	755	5.2	
	再就職手当	支給人員	49	34	44.1	621	576	7.8
支給金額		23,382	12,585	85.8	257,407	222,757	15.6	

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	298	255	16.9	2,658	2,527	5.2
60～64歳	81	72	12.5	761	707	7.6
65歳以上	144	122	18.0	1,274	1,196	6.5
月間有効求職者数	1,051	991	6.1	10,737	10,595	1.3
60～64歳	355	320	10.9	3,636	3,713	▲ 2.1
65歳以上	390	397	▲ 1.8	4,233	3,967	6.7
紹介件数	159	121	31.4	1,409	1,362	3.5
60～64歳	59	45	31.1	455	460	▲ 1.1
65歳以上	53	34	55.9	490	385	27.3
就職件数	49	42	16.7	572	555	3.1
60～64歳	15	13	15.4	189	184	2.7
65歳以上	17	15	13.3	204	183	11.5

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	46	50	▲ 8.0	514	457	12.5
紹介件数	42	49	▲ 14.3	299	340	▲ 12.1
就職件数	15	18	▲ 16.7	179	202	▲ 11.4

1月 末現在 登録者数	合 計				
	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	1,951	513	618	690	130
有効求職者	226	67	48	103	8
就業中の者	1,428	375	496	458	99
保留中の者	297	71	74	129	23

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和7年 1月	令和6年 1月	増減比	令和6 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	272	261	4.2	2,755	2,759	▲ 0.1
月間有効求職者数	1,078	1,045	3.2	11,458	11,632	▲ 1.5
新規求人数	393	394	▲ 0.3	3,544	3,702	▲ 4.3
月間有効求人数	965	1,003	▲ 3.8	9,951	10,205	▲ 2.5
紹介件数	145	141	2.8	1,544	1,478	4.5
就職件数	54	49	10.2	722	742	▲ 2.7
月間有効求人倍率	0.90	0.96	▲ 0.06	0.87	0.88	▲ 0.01

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	5年 12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道			2.4			3.0			2.6			2.6	
			(2.6)			(3.2)			(2.8)			(2.7)	
全 国	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ( )内は前年同期。

## 道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「2月14日公表」)

道東地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、高水準で推移しているものの、弱めの動きがみられる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、下げ止まっている。労働需給は、引き締まった状態が続いているが、幾分緩和の動きがみられる。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、持ち直している。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移しているものの、弱めの動きがみられる。

道東地域の12月短観における2024年度設備投資計画は、前年を下回っている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を上回り、分譲が前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車は前年を上回ったものの、軽乗用車は前年を下回り、全体としては前年を下回った。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

観光は、緩やかに持ち直している。

生産は、下げ止まっている。

主要生産品目別にみると、乳製品は、緩やかに持ち直している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

### 企業倒産

企業倒産は、倒産件数は前年並みとなり、負債総額は前年を下回った。

## 雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計1月分)

当月の新規求職申込件数は717人で前年同月比10.3%(82人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,670人で前年同月比4.8%(136人)減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,138人で前年同月比8.4%(104人)減少し、8か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,278人で前年同月比7.8%(276人)減少し、8か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.23倍となり、4か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別で見ると、増加となったのは、「農林漁業」17.4%(4人)、「情報通信業」12.5%(1人)、「運輸業、郵便業」24.2%(15人)、「卸売業、小売業」2.6%(4人)、「サービス業」1.0%(1人)となった。減少となったのは、「建設業」15.5%(22人)、「製造業」35.4%(40人)、「医療、福祉」0.5%(2人)となった。前年同月と同数となったのは、「宿泊業、飲食サービス業」となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比で見ると、常用は745人と12.1%(103人)減少し、パートは393人と0.3%(1人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は34.5%となり、2.8pの増加となった。

事業主・被保険者の皆さまへ

## 令和7（2025）年度 雇用保険料率のご案内

令和7（2025）年4月1日から令和8（2026）年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5.5/1,000に変更になります（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6.5/1,000に変更になります。）。
- 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）は、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。）。

### <令和7年度の雇用保険料率>

（赤字は変更部分）

事業の種類	負担者	② 事業主負担			① + ② 雇用保険料率
	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)		失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	<b>5.5/1,000</b>	<b>9/1,000</b>	<b>5.5/1,000</b>	3.5/1,000	<b>14.5/1,000</b>
(令和6年度)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	<b>6.5/1,000</b>	<b>10/1,000</b>	<b>6.5/1,000</b>	3.5/1,000	<b>16.5/1,000</b>
(令和6年度)	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	<b>6.5/1,000</b>	<b>11/1,000</b>	<b>6.5/1,000</b>	4.5/1,000	<b>17.5/1,000</b>
(令和6年度)	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

（枠内の下段は令和5年4月～令和7年3月の雇用保険料率）

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。